

経営改革の変遷

富士電機は2008年のリーマン・ショック以降、売上が伸長しなくても利益を生み出せる事業構造改革に着手し、その後、成長、更なる収益力強化を目指し、中期経営計画を目標に掲げ、ステップを踏んで経営改革を実施してきました。

主な取り組み	2010~2012 事業構造改革による 利益体質強化	2013~2015 成長戦略の推進 攻めの経営	2016~2018 富士電機の 更なる変革	2019~ 持続的成長企業の 基盤確立
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社制の廃止による事業の一体運営 経営意思決定のスピード化(執行役員: 53名→18名) 経営方針の改定 		<ul style="list-style-type: none"> 持合株式の一部解消 	<ul style="list-style-type: none"> 指名・報酬委員会の設置 「環境ビジョン2050」の策定
成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業ドメインをエネルギー・環境事業に明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業拡大 M&A・協業の推進による人財・商流の獲得(アジア他6社、中国2社、米国2社、欧州1社) パワエレシステム、パワー半導体の強化、シナジー最大化 研究開発の強化 	<ul style="list-style-type: none"> パワエレシステム事業の強化 社会システム、産業インフラ、パワエレ機器事業の再編 	<ul style="list-style-type: none"> パワー半導体事業への積極投資
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業構造改革の実施 <ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の再編(ディスク媒体、自販機) グローバル調達・集中購買によるコストダウン サプライチェーン改革による棚卸資産の圧縮 ものづくり力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 生産技術部門の集約ならびに人財育成強化 収益力改善に向けた全社活動「Pro-7」の推進 <ul style="list-style-type: none"> あらゆるコストをゼロベースで見直す業務効率改善 あらゆる業務の棚卸しによる業務効率・業務品質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の推進 <ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の設立(タイ、インド、米国) 	<ul style="list-style-type: none"> 利益体質強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内マザー工場の強化(鈴鹿・神戸) 生産機種の再編 	<ul style="list-style-type: none"> RPA導入拡大による生産性向上 働き方改革の推進

業績推移

(億円)

